

## 木造住宅耐震化啓発広報業務委託仕様書

### 1 目的

本年 1 月に発生した能登半島地震では、耐震化率が低い地域を中心に、多くの古い木造住宅に倒壊被害が出ており、本県においても一層住宅の耐震化を促進する必要がある。

本県では、住宅の耐震化に関し、平成 19 年に耐震改修促進計画を策定し、市町村や関係団体と連携して戸別訪問やダイレクトメールなどにより啓発するとともに、無料耐震診断や改修費への補助を継続的に実施してきた。これにより、平成 17 年度末に 72.3%であった住宅の耐震化率は、令和 2 年度末では 87.3%まで上昇している。しかしながら、未だ耐震性のない住宅は約 4 万戸あると推計されている。

県が実施した戸別訪問時のアンケート調査では、耐震化をしていない理由として「費用負担が大きい」、「古い家にお金をかけたくない」、「補助制度を知らなかった」等の意見があげられており、こうしたことが耐震化が進まない主な要因であると思われる。

本事業は、こうした耐震診断や耐震改修を実施していない所有者やその家族に対し、耐震化の必要性や効果を理解していただき、耐震化の意思を引き出すための効果的な啓発資料の作成や広報を実施していくものである。

### 2 業務内容

受託者は、次に掲げる（1）から（4）の項目について、県と協議しながら、啓発資料・動画の作成、広報を行うこと。また、本仕様書に記載のない事項についても、本事業の受託者として決定した際の企画提案書に記載した事項のうち、県が指示するものについては実施すること。

#### （1）戸別訪問や県政出張講座などの対面による啓発のためのリーフレットの作成

##### ① ターゲット

- ・ターゲット 1：耐震診断を実施していない旧耐震基準（S56.5 以前着手）の木造住宅の所有者及び家族
- ・ターゲット 2：耐震診断で「耐震性なし」と判定されたが耐震改修をしていない木造住宅の所有者及び家族

##### ② 内容

- ・耐震診断や耐震改修を実施していない所有者や家族を後押しできるように、マンガ等を活用した分かりやすく心に響く内容とすること。
- ・能登半島地震の被害状況等を交えた内容とすること。
- ・県及び国が実施した耐震化に係るアンケート調査結果を踏まえ、耐震診断や改修を実施しない理由に対応した内容を含むこと。

※県アンケート結果：別添

※国アンケート結果：別添

- ・耐震改修を実施した者や耐震改修を実施し倒壊を免れた者の声などを取り入れること。
- ・県及び市町村で実施する補助制度の内容を含むこと。
- ・耐震化の促進に効果的と思われる内容を提案すること。
- ・ターゲット毎及び両ターゲットに対応したリーフレット（計 3 種類）を作成すること。

##### ③ リーフレットの規格、部数等

- ・フルカラーとし、ターゲット 1，2 用は A3 両面二つ折りを基本とし、両ターゲット用は

B4～A3程度両面を基本とする。

- ・ターゲット1、2用のリーフレットは、各3,000枚を県に納品すること。(両ターゲット用は納品しない。)この際に指定した部数毎に分けて納品すること。

(2) YouTube、SNS等を活用した啓発用の動画の制作

- ・(1)ターゲット1、ターゲット2の各ターゲットに対応した動画2種類(各2～3分)を制作すること。
- ・動画は、耐震化の必要性を啓発するとともに、耐震診断や改修工事の内容等をマンガ等を活用して分かりやすく紹介すること。
- ・耐震化を促進するための動画を県と協議のうえ制作すること。
- ・制作した動画は、県公式のYouTubeチャンネル、SNS等で配信するため、これらの動画配信用に編集したものを県の指定する方法で納品すること。

(3) テレビジョンCM放送用動画の作成

- ・住宅の耐震化を啓発するためのスポットCM(15秒)を制作すること。
- ・映像や画像を交えた心に響く内容とすること。
- ・作成した動画は、県公式のYouTubeチャンネル、SNS等で配信するため、これらの動画配信用に編集したものを県の指定する方法で納品すること。

(4) 広報の実施

① 新聞折り込み広告

- ・受託者は、(1)により両ターゲット用に作成した資料をもとに、原則として県下全新聞販売店が扱う新聞折り込みを1回以上実施すること。
- ・新聞折り込みと比較して効果的な配布方法と認められるものを実施する場合は、この限りでない。
- ・広告の時期は、同日の折り込み広告の数などを踏まえ、効果的な時期とすること。

② テレビジョン放送スポットCM

- ・受託者は、(3)により制作した動画によりCMを放送すること。
- ・放送回数は60回以上とする。
- ・放送局、放送時期、時間帯は、施策の促進に効果的な広報になるよう配慮すること。

※テレビジョン放送等：

地上波、CS、BS、インターネットテレビでの放映のほかYouTube等の動画共有サービスでの配信を含む。

③ YouTube、SNS等を活用した啓発

- ・制作した動画の視聴を促すため、上記のほか受託者自らSNS等のメディアを活用した配信を実施するなど様々な広報手段を提案し、実施するよう努めること。

(5) その他

- ・広報資料等の作成のための情報や画像等は、受注者が自ら収集、作成するものとするが、必要に応じ県は協力する。

### 3 業務期間

契約の締結の日から令和7年2月14日まで

ただし、2（1）で作成したリーフレット（電子データを含む。）、2（2）及び2（3）で作成した動画は、令和6年9月13日までに納品すること。

#### 4 事業報告

委託事業終了後、速やかに委託業務完了報告書（任意様式）を提出し、併せて以下を成果物として提出すること。

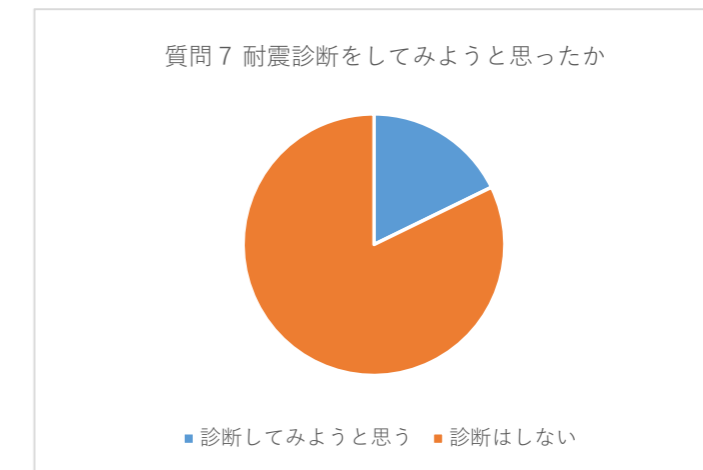
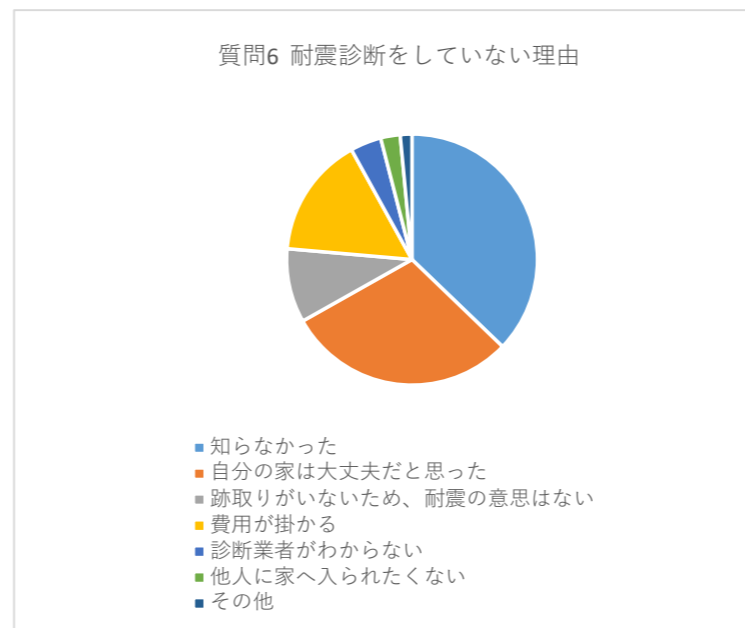
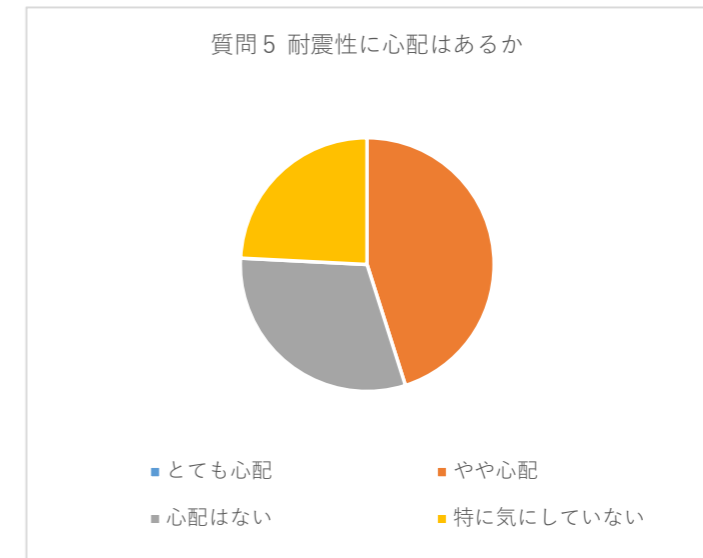
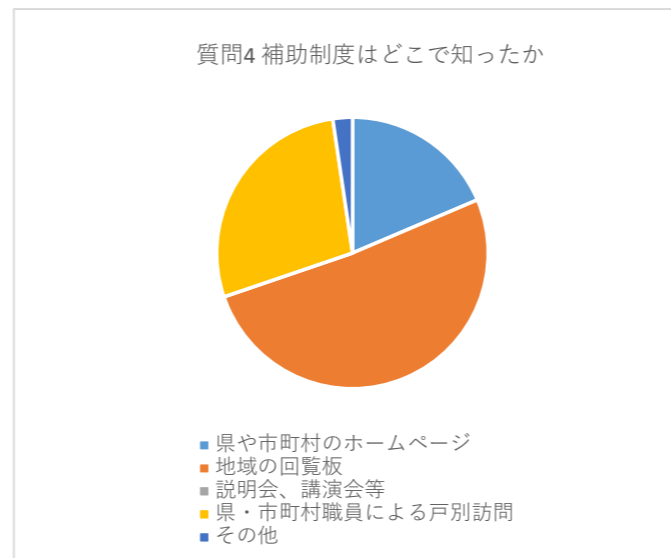
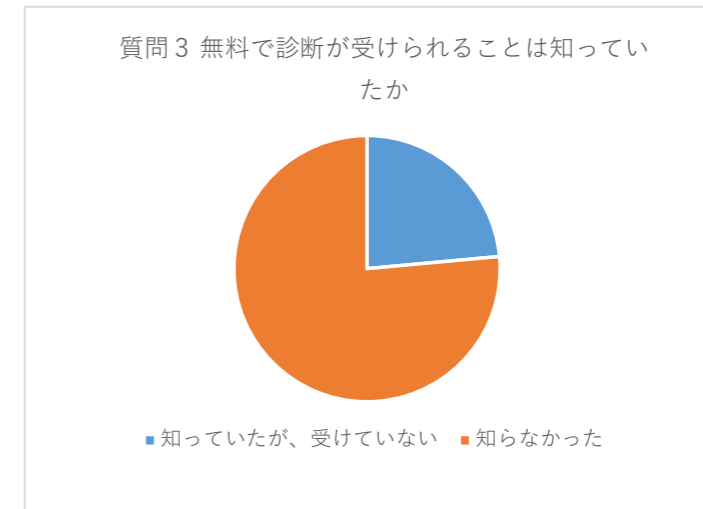
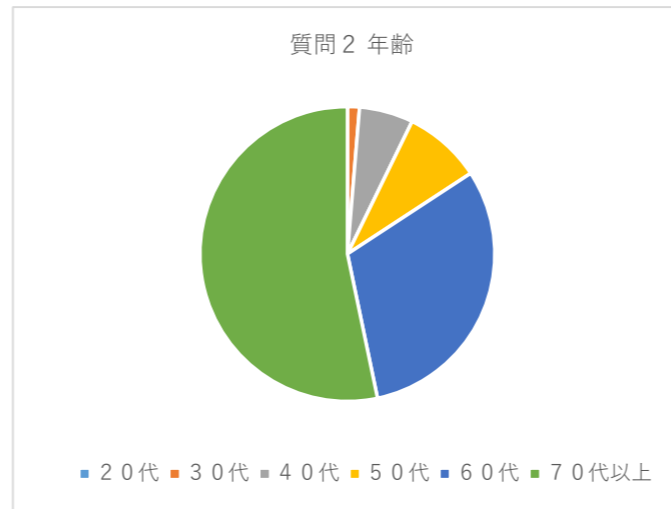
- (1) DVD（パッケージ、レーベル印刷、ケースを含む）
  - ・リーフレット電子データ（活用したイラスト、写真データを含む。）
  - ・テレビジョン放送スポットCM動画データ
  - ・YouTube、SNS等用動画データ
  - ・事前納品リーフレットの写真
- (2) 広報実績の分かる資料

#### 5 一般事項

- (1) 本特記仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、県と協議し、その指示に従うこと。
- (2) 受託者は、本業務遂行中に知り得た情報を県の許可無く、他に利用し、又は漏らしてはならない。
- (3) 本業務における成果については、全て県に帰属するものであり、県の承認を受けずに複製し、又は公表・貸与してはならない。

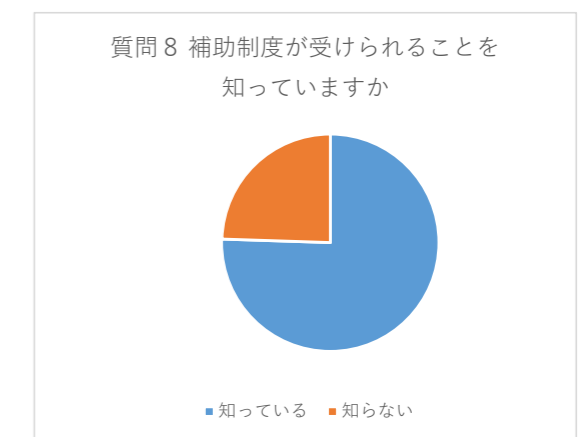
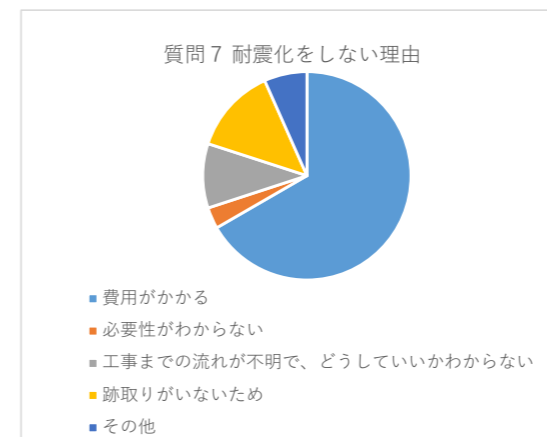
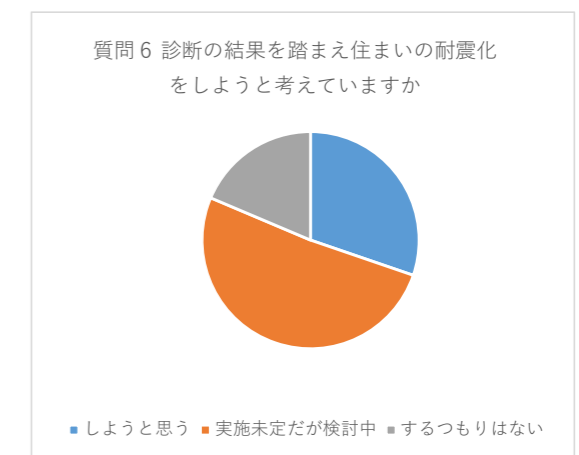
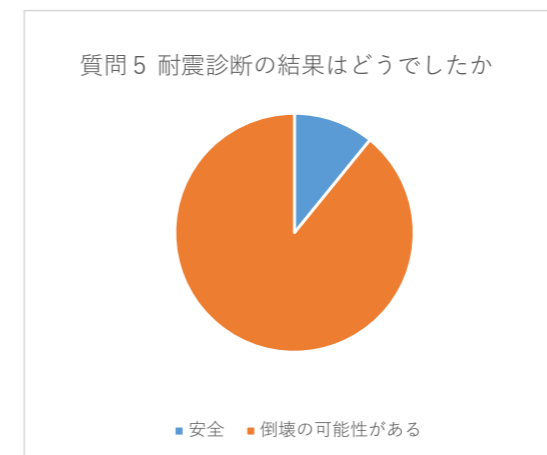
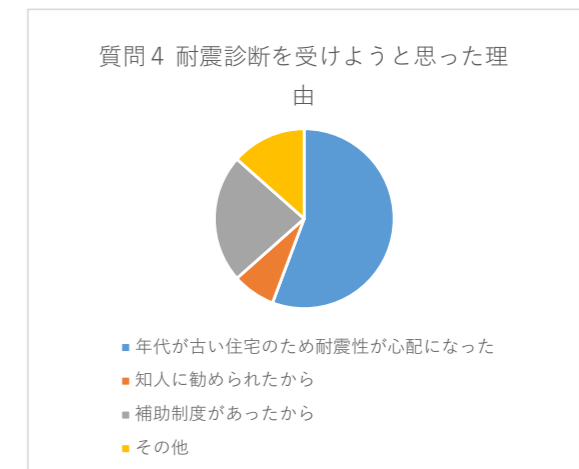
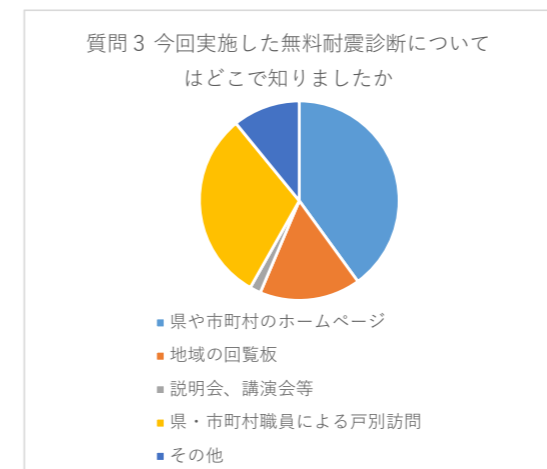
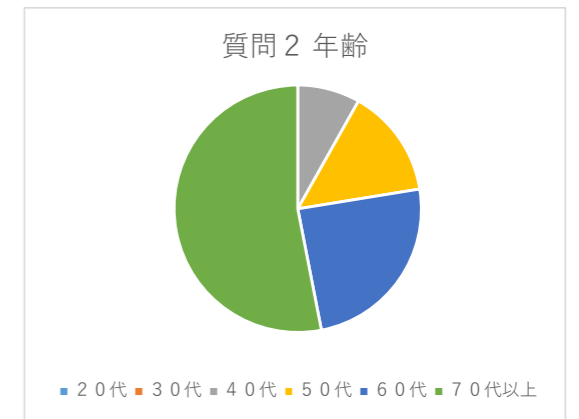
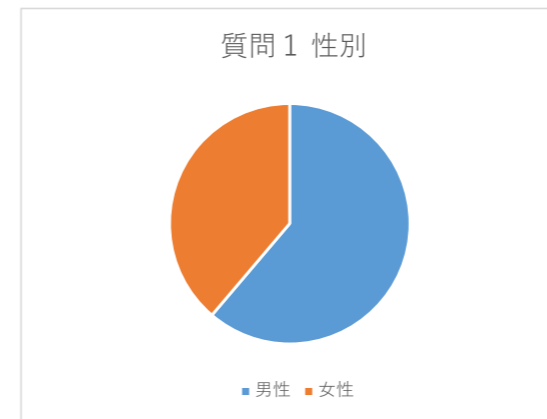
# 県アンケート結果（R5耐震診断未実施者）

令和5年度 耐震診断未実施者用		回答	割合 (%)
<b>質問1</b>	<b>性別</b>		
①	男性	60	39.0%
②	女性	92	59.7%
	未記入	2	1.3%
<b>質問2</b>	<b>年齢</b>		
①	20代	0	0.0%
②	30代	2	1.3%
③	40代	9	5.8%
④	50代	13	8.4%
⑤	60代	47	30.5%
⑥	70代以上	81	52.6%
	未記入	2	1.3%
<b>質問3</b>	<b>昭和56年5月以前に着工された木造住宅は、無料で耐震診断が受けられることを知っていましたか</b>		
①	知っていたが、受けていない	36	23.4%
②	知らなかった	117	76.0%
	未記入	1	0.6%
<b>質問4</b>	<b>補助制度はどこで知りましたか（補助制度について知っている方）複数回答</b>		
①	県や市町村のホームページ	8	5.0%
②	地域の回覧板	22	13.8%
③	説明会、講演会等	0	0.0%
④	県・市町村職員による戸別訪問	12	7.5%
⑤	その他	1	0.6%
	未記入	116	73.0%
<b>質問5</b>	<b>地震が起きた時お住いの耐震性に心配はありますか。</b>		
①	とても心配	0	0.0%
②	やや心配	69	44.8%
③	心配はない	47	30.5%
④	特に気にしていない	37	24.0%
	未記入	1	0.6%
<b>質問6</b>	<b>耐震診断をしていない理由（複数回答）</b>		
①	知らなかった	74	36.5%
②	自分の家は大丈夫だと思った	59	29.1%
③	跡取りがないため、耐震の意思はない	19	9.4%
④	費用が掛かる	31	15.3%
⑤	診断業者がわからない	8	3.9%
⑥	他人に家へ入られたくない	5	2.5%
⑦	その他	3	1.5%
	未記入	4	2.0%
<b>質問7</b>	<b>耐震化の説明を聞いて、耐震診断から始めてみようと思いましたか。</b>		
①	診断してみようと思う	27	17.5%
②	診断はしない	125	81.2%
	未記入	2	1.3%



# 県アンケート結果（R4耐震診断実施者）

令和4年度 耐震診断実施者用		回答	割合 (%)
質問1	性別		
①	男性	30	61.2%
②	女性	19	38.8%
質問2	年齢		
①	20代	0	0.0%
②	30代	0	0.0%
③	40代	4	8.2%
④	50代	7	14.3%
⑤	60代	12	24.5%
⑥	70代以上	26	53.1%
	未記入	0	0.0%
質問3	今回実施した無料耐震診断についてはどこで知りましたか（複数回答）		
①	県や市町村のホームページ	22	40.0%
②	地域の回覧板	9	16.4%
③	説明会、講演会等	1	1.8%
④	県・市町村職員による戸別訪問	17	30.9%
⑤	その他	6	10.9%
	未記入	0	0.0%
質問4	耐震診断を受けようと思った理由（複数回答）		
①	年代が古い住宅のため耐震性が心配になった	29	54.7%
②	知人に勧められたから	4	7.5%
③	補助制度があったから	12	22.6%
④	その他	7	13.2%
	未記入	1	1.9%
質問5	耐震診断の結果はどうでしたか		
①	安全	5	10.2%
②	倒壊の可能性がある	41	83.7%
	未記入	3	6.1%
質問6	質問5で「倒壊の可能性がある」と答えた方にお聞きします。診断の結果を踏まえ住まいの耐震化をしようと考えていますか		
①	しようと思う	13	26.5%
②	実施未定だが検討中	22	44.9%
③	するつもりはない	8	16.3%
	未記入	6	12.2%
質問7	質問6で「②検討中/③するつもりはない」と答えた方にお聞きします。耐震化をしない理由は何ですか（複数回答）		
①	費用がかかる	20	37.0%
②	必要性がわからない	1	1.9%
③	工事までの流れが不明で、どうしていいかわからない	3	5.6%
④	跡取りがないため	4	7.4%
⑤	その他	2	3.7%
	未記入	24	44.4%
質問8	耐震診断の結果、倒壊の可能性があると判定された住宅は、耐震改修や耐震シェルター設置への補助制度が受けられることを知っていますか。		
①	知っている	34	69.4%
②	知らない	11	22.4%
	未記入	4	8.2%



# 住宅の耐震化に関するアンケート調査 分析結果

令和2年3月

## ■国土交通省住宅局建築指導課建築物防災対策室「住宅の耐震化に関するアンケート調査」 (R元年10～11月実施)より

